

	神戸大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	<p>経済学部（第1年次：270名、第3年次：20名） 経済学研究科（M：83名、D：22名） 経営学部（第1年次：260名、第3年次：20名） 経営学研究科（M：51名、D：34名、P：69名） 国際協力研究科（M：70名、D：25名） 経済経営研究所</p>
沿 革	<p>明治35（1902）年 神戸高等商業学校設置 大正8（1919）年 商業研究所設置 昭和4（1929）年 神戸商業大学設置 昭和19（1944）年 神戸経済大学に改称 昭和24（1949）年 神戸大学設置 同 年 経済学部設置 同 年 経営学部設置 同 年 経済経営研究所附置 昭和28（1953）年 経済学研究科設置 同 年 経営学研究科設置 平成4（1992）年 国際協力研究科設置 平成14（2002）年 現代経営学専攻（専）設置 平成24（2012）年 社会科学系教育研究府設置</p>
設置目的等	<p>昭和24年（1949）年に、一般教養の上に経済理論の深化とその応用に努め、我が国経済学の水準を高め、国際経済の究明を目的として経済学部が、経営に関する理論及び実際の研究を行い経営に対する理解と運営の技能を有する人材を養成することを目的として、経営学部が、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的として経済経営研究所が設置された。</p> <p>昭和28（1953）年に、経済学に関する人類の知見を継承し、創造的に発展させることを通じて、経済学の進歩及び人類の幸福に資することを目的とした教育研究を行うため、経済学研究科が設置された。</p> <p>また、同年に、わが国における経営学・会計学・商学の中核的教育研究拠点として、経営学研究科が設置された。</p> <p>平成4年（1992）年に、国際協力に関する総合的研究を行うとともに、高度な専門的能力を備えて国際協力の現場で問題解決に携わる人材を養成することを目的として、国際協力研究科が設置された。</p>

平成元（1989）年に大学院社会人 MBA プログラムを開始し、平成 14（2002）年に、日本の経営方式並びにビジネスの慣行の合理性及び限界について正確な知識を持ち、日本のビジネス社会の中核となる人材を養成することを目的として、現代経営学専攻（専）が設置された。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

神戸大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における経済学・経営学・国際協力分野の先導的な役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 経済学、経営学の学問分野の教育研究を通じて、「真摯・自由・協同」の精神に基づいて、21 世紀のグローバル化した知識・産業社会にあって、一般教養と専門性を持ち創造力に富み国際的に活躍できるグローバルリーダーを養成する。
- このため、専門科目のナンバリング化を行い、それぞれの領域において基礎から専門性の高い科目へ段階的、体系的に履修できるよう講義を提供しているほか、社会科学系部局横断型の講義や我が国を代表する企業人・経営幹部による実践的なトップマネジメント講座を履修させている。
- これらの取組を通じて、経済・経営学分野では、これまで 800 名を超える公認会計士を輩出している。また、これまでに 100 名を超える卒業生が国際的な企業のリーダーとして活躍している。
- 今後、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備することとし、また、これらの取組の実施だけでなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育のさらなる質的転換に取り組む。

また、経済学分野では留学をはさみ 5 年間で学士号及び修士号を修得する 5 年一貫経済学国際教育プログラム (IFEK)、6 年で修士 (経済学) と EU 学修士 (ダブルディグリー) を取得する EU エキスパート人材育成プログラム、経営学分野では留学をはさみながら 4 年で学部を卒業する KIBER プログラムなど、社会のグローバル化に対応した教育プログラムを展開する。

(大学院)

- 経済学・経営学分野では、大学や研究機関等で高度の研究・教育に従事できる研究者、及び高度の専門性が求められる職業を担うことができる専門職業人を養成する。

国際協力分野では、国際社会において活躍できる専門的な能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。

- このため、経済学分野では養成すべき人材目標に応じて本科コース、専修コース、社会人コースの3つの教育プログラムを提供し、また、経営学分野では高度研究能力、多角的教育能力、経営実践能力を養成するため、欧米トップの研究大学院で標準的に採用されているコースワークによる体系的な教育プログラムであるトップスクールモデルを導入し、戦略的共創経営に特化した専門家を養成するため、授業科目、研究指導をすべて英語で行う戦略的共創経営 (SESAMI) プログラムを実施するなど、それぞれ「教育組織と手法の Re-bundling (共同研究を軸とする経済学の先端教育)」、「経営学研究者養成の先端的教育システム」などにより教育体制の見直しを行ってきた。

また、国際協力分野では、カリキュラムが経済学、政治学など社会科学を機軸に組み立てられており、国際公務員を含むグローバル公共人材育成において優位な教育課程を有している。

- これらの取組を通じて、経済学分野と経営学分野の大学院出身の 780 名が国内外の大学や研究機関において社会科学系分野の研究者として教育・研究を行っている。また、日本商業学会賞、日本会計史学会賞、日本交通学会賞及び日本労務学会賞について、国内で最も多くの受賞者を輩出している。

- 今後、経済学分野と経営学分野では、大学院生の研究能力の向上を図るため、複数教員による研究指導や学外研究者による調査方法指導の拡充に取り組むほか、グローバル化に対応し、ダブルディグリー・プログラムの拡充、英語による学位取得プログラムの提供拡大を行う。国際協力分野では、ダブルディグリー・プログラムや海外インターンシップなどの国境を越えた人材育成ネットワークの拡充に取り組むほか、中国・韓国のトップレベルの大学とコンソーシアムを構成し自然災害のみならず経済危機、社会情勢危機に対応できるリスクマネジメント専門家を養成する。

また、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

(専門職大学院)

- 経営分野では、日本の知識・産業社会の中核となる経営のプロフェッショナルである高度専門職業人を養成する。

- このため、学生が直面している実務上の課題を持ち寄り、アカデミックな研究成果の蓄積を踏まえ、共同して調査・分析を行い、解決策を探ることを基軸とした「プロジェクト方式」などを実施している。
- これらの取組を通じて、2009年度（平成21年度）及び2013年度（平成25年度）にビジネススクールの教育研究の質を評価する第三者機関から「非常に優れている」という評価を受けている。
- 今後、実社会で活躍している社会人に対して、諸外国における経営実践について理解を深めるべく、授業で取り扱う講義資料等をグローバルビジネスの側面から精緻化するなど、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、研究科設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 経済学分野では、経済学のすべての領域をカバーした研究が行われ、金融分野、比較経済政策分野において特に優れた研究実績を有している。経営学分野における特に優れた研究実績をいかし、ガバナンス、サプライチェーン、新規事業モデルなど経営制度の研究教育を行っている。我が国最初の経営学部であることの伝統的な強みを持ち、また、現実の企業行動とそれを取り巻く環境を研究対象の真正面に据えた実証的・実践的な経営学の研究などを行っている。
国際協力分野では、国際的な防災、減災、復興支援等に関する分野における研究実績をいかし、防災・災害復興における自助・共助・公助の制度設計や組織運営等の社会科学的研究を行っている。
- これらの取組を通じて、経営学分野では国際規格 ISO14051 を取りまとめた国際標準化機構（ISO）の技術委員会ワーキンググループ議長を務め、海外掲載論文数は国内1位、ファイナンス分野ランキングで国内1位という成果が表れている。また、経済学分野では、我が国の金融政策についての研究成果が、実体経済に与える影響の限界を認め、資産価格に働きかける政策への金融政策の転換に反映されている。
- 今後、社会科学系5部局の総合性を発揮し、新たな課題に対処するために設置された社会科学系教育研究府により、現代社会の新たな課題に対する学際的研究や実務への臨床的な導入研究を組織的に実施するなど、総合的な研究を組織的に推進する。また、我が国の社会の課題解決・文化の発展をけん引し、研究成果を国際的に広く発信し、「学理と実際の調和（社会科学系学理と実際の相互作用によるネットワーク化）」を実現する。

【その他】

- 国際協力分野における国際貢献として、国際協力機構（JICA）によるラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト、開発途上国（主として

サブサハラ・アフリカ)における教育協力拠点システム形成事業を推進している。

- 経済学分野の教員が中心となり民間企業と共同で包装の簡易化・減装を目的として活動する「ごみジャパン」は、その活動成果を高く評価され、平成 19 年にグッドデザイン賞(新領域デザイン部門)、平成 24 年に内閣総理大臣賞を受賞している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。
- 経済学分野の大学院における入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築に取り組むことにより優れた人材の確保に努める。